

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（令和3年度）

事業番号	事業名	事業の目的	今年度の実施事項	スケジュール / 定量 / 定性	スケジュール / 年度最終目標	単位	目標の根拠	事業原課	
1-1-1	介護ワストップサービス構築事業	申請者が高齢介護課窓口に向かなくても、パソコンやスマートフォン等で介護保険制度の申請手続（一部）を行うことができる介護ワストップサービスの導入準備を進めます。	埼玉県や既に導入している自治体と情報共有を行い、仕様を確定させ、令和4年度に予算化できるよう準備を行う。	スケジュール	予算化準備	6月～3月	—	介護保険課	
				定量	電子申請で受け付けた件数	—	件		R3該当なし
				定性	—	—	—		—
1-2-1	公金収納チャネル多様化事業	ICT技術の発展を踏まえ、公金の納付方法の拡大及び納付手続の簡素化を図ることで市民の利便性の向上を図る。	導入決済手段、科目の決定。市税・国民健康保険税のコンビニコードによるスマートフォン決済の運用開始。	スケジュール	導入決済手段、科目の決定	4月～3月	—	出納課	
				スケジュール	市税・国民健康保険税のコンビニコードによるスマートフォン決済の運用開始	8月～3月	—		
				定量	新たな納付方法を導入した科目の割合	50	%		納付書の件数の多い科目を選定し、目標の対象とした。
定性	—	—	—	—					
2-1-1	RPAの導入による支給申請書等入力補助業務	区役所高齢介護課における定型的かつ膨大な量の業務について、「申請書等のAI-OCRによる自動取り込み」及び「RPAによる単純作業の自動化」を実施することにより、定型的作業の時間縮減等を推進する。	高額医療合算介護サービス費支給申請書のAI-OCRによる読み取り及びRPAによる介護保険システムへの自動取り込み。	スケジュール	計画・調査・分析	4月～3月	—	介護保険課	
				定量	帳票読取・入力件数	3000	件		申請行為に基づく処理のため増加を見込むことが困難である。過去の実績により目標値を算出した。
				定性	入力業務正確性向上	実現	—		申請書等のシステムへの入力作業がなくなるため、ケアレスミスがなくなる。
2-1-2	AI-OCR・RPAシステムの導入事業	区役所高齢介護課における定型的かつ膨大な量の業務について、「申請書等のAI-OCRによる自動取り込み」及び「RPAによる単純作業の自動化」を実施することにより、定型的作業の時間縮減等を推進する。	①シルバーポイント交付申請書のAI-OCRによる読み取り及びRPAによる高齢福祉システムへの自動取り込み ②敬老祝金支給事業の口座振込依頼書のAI-OCRによる読み取り及びRPAによる高齢福祉システムへの自動取り込み	スケジュール	計画・調査・分析	4月～3月	—	高齢福祉課	
				定量	業務処理時間の削減	3400	時間		昨年度開始した事業を継続させて、令和2年度の実績と同等の時間の削減目標を達成する。
				定性	入力業務正確性向上	実現	—		申請書等のシステムへの入力作業がなくなるため、ケアレスミスがなくなる。
2-1-3	ITを活用した審査事務の効率化	現在、紙媒体で運用している支出書類審査業務を電子化することで効率性・正確性を向上させる。また、財務会計システムへの債権者登録作業について、RPAを導入することで職員作業時間を軽減する。	・他自治体における電子審査実施状況の調査の実施 ・各ベンダへの電子審査システムのパッケージ調査の実施 ・債権者登録作業におけるRPAの検証、導入	スケジュール	他自治体における電子審査実施状況の調査の実施	4月～3月	—	審査課	
				スケジュール	各ベンダへの電子審査システムのパッケージ調査の実施	4月～3月	—		
				スケジュール	債権者登録作業におけるRPAの検証、導入	4月～3月	—		
				定量	(電子審査) 職員運用業務の削減※R7.7月導入予定	—	時間		R3該当なし
					(電子審査) 紙媒体の削減※R7.7月導入予定	—	枚		R3該当なし
					(RPA) 職員運用業務の削減※R3.7月全庁運用予定	10.8	時間		年間登録件数500件、RPA導入により1.75分/件の処理時間削減。500(件)×1.75(分/件)÷60×(3/4)≒10.8時間
				(RPA) 紙媒体の削減※R3.7月全庁運用予定	375	枚	年間登録件数500件を紙媒体で管理、電子化することでこれらの紙媒体削減。500(枚)×(3/4)=375枚		
定性	(電子審査) 支出事務進捗管理の効率化	—	—	R3該当なし					
	(RPA) 誤入力の低減による正確性の向上	実現	—	職員による直接入力作業がなくなるため、入力誤りが低減し正確性が向上する。					

※事業番号に下線のある事業は今年度から新たに掲載された事業です。

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（令和3年度）

事業番号	事業名	事業の目的	今年度の実施事項	スケジュール / 定量 / 定性	スケジュール / 年度最終目標	単位	目標の根拠	事業原課	
2-2-1	相談業務改善に向けたモバイル端末整備	情報化社会で利用者が多くなっているモバイル機器（特にSNS利用）での電子広告を悪用した悪質商法に消費生活相談員が対応できるよう、消費生活相談に際し相談者と同程度のモバイル端末環境を整備することを通し、より迅速かつ適切に相談業務を行うための環境を構築する。	先進自治体事例調査・分析	スケジュール	先進自治体事例調査・分析	10月～3月	—	消費生活総合センター	
				定性	相談者と同程度のモバイル端末環境を整備することによる迅速かつ適切な相談業務環境の構築	—	—		R3該当なし
2-2-2	生活保護業務のICT化	現在被保護世帯の家庭訪問時の記録は聴取内容を紙に記入し、帰庁後に生活保護システムに入力している。タブレット端末の導入により、訪問時にタブレット端末に聴取内容を入力し生活保護システムに取り込めるようにする。	①タブレット端末導入 ②タブレット端末運用開始 ③タブレット端末運用の効果検証	スケジュール	タブレット端末賃貸借契約	4月～3月	—	生活福祉課	
				スケジュール	システム構築業務委託	5月～8月	—		
				スケジュール	覗き見防止フィルム及び肩掛け型ケースの発注・各区への配布	5月～6月	—		
				スケジュール	タブレット端末を使用した家庭訪問の実施	4月～3月	—		
定量	1件当たりの訪問記録作成に要する平均時間の短縮	10	分	準備及び記録作成に要する時間が、通常では平均23、5分、先行導入したタブレット端末の使用時は平均14、3分となっている。現在は平均9、2分の削減効果が確認できているため、タブレット端末の操作方法の習熟により、時間短縮を目指す。	—				
定性	—	—	—	—	—	—	—		
2-2-3	タブレット端末の導入	工事現場では、現地立会が必要な確認作業が多く監督職員の負担となっている。タブレット端末を導入し、遠隔で確認することで、監督職員の移動時間の削減など、業務の効率化を図る。	・工事所管課や工事業者のニーズ調査	スケジュール	ニーズ調査	7月～12月	—	技術管理課	
				定量	遠隔臨場実施工事件数	—	件		R3該当なし
				定性	—	—	—		—
2-2-4	タブレット型現地調査支援システムの導入	現在、農地の現地調査を行うにあたり、紙の地図を利用し、結果を手入力している。タブレットの導入を行うことで、入力データの同期、経路確認による場所の誤認防止等の業務効率化、正確性の向上を図る。	タブレット端末賃貸借調達、タブレット端末操作研修	スケジュール	タブレット端末賃貸借調達	10月～1月	—	農業振興課	
				スケジュール	タブレット端末操作研修	2月～3月	—		
				定量	—	—	—		
				定性	業務効率化、正確性の向上	—	—		R3該当なし
2-3-1	ICTを活用した学校の働き方改革	各学校で実施している紙でのテストの採点、成績処理について、答案用紙データを取り込み端末上で採点や成績処理ができる新システムを各学校に導入する。	・システムの導入方法の検討を行う。 ・システム開発・調達を行う。	スケジュール	システム導入方法の検討	4月～7月	—	教職員人事課	
				スケジュール	システム開発・調達	8月～3月	—		
				定量	教員等の勤務に関する意識調査において負担感・多忙感を感じる」と回答した職員の割合	86.3	%		R2年度の実績88.3%から2ポイントの削減を目指すもの。
				定性	—	—	—		—
2-3-2	学校事務効率化事業（小・中・特別支援学校）	校務にICTを活用することにより、学校事務の効率化を図る。	・校務用コンピュータの機器及びシステム入替えを行う。 ・校務支援システムの運用・保守を行う。 ・「校務の情報化の実態等に関する調査」の実施・分析を行う。	スケジュール	調達・構築	7月～10月	—	教育研究所	
				スケジュール	運用・保守	10月～3月	—		
				スケジュール	「校務用コンピュータ活用状況調査」の実施・分析	10月～11月	—		
				定量	ICTの活用により、校務に係る業務時間の短縮できた教職員の割合を増加させる。	73	%		前年度調査結果の約71%からの上昇を見込む。
定量	ICTの活用により、校務に係る作業負担を軽減できた教職員の割合を増加させる。	73	%	前年度調査結果の約71%からの上昇を見込む。					
定性	—	—	—	—	—	—			
2-3-3	学校事務効率化推進事業	クラウドを活用したシステムや、R5年度更新の教職員端末及びネットワークを効果的に活用することにより、教職員の長時間労働の是正や負担軽減、ICTを活用した業務改善・業務の効率化等を図る。	次期システムの仕様検討を行う。	スケジュール	次期システムの仕様検討	4月～3月	—	高校教育課	
				定量	新しいシステムの導入により、導入前（R4）と比べて校務がスリム化されたと感じる教員の割合	—	%		R3該当なし
				定性	—	—	—		—

※事業番号に下線のある事業は今年度から新たに掲載された事業です。

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（令和3年度）

事業番号	事業名	事業の目的	今年度の実施事項	スケジュール ／ 定量／定性	スケジュール／年度最終目標	単位	目標の根拠	事業原課	
2-4-1	庶務事務のシステム化の推進	全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理できるようにすること。	・さいたま市庶務事務システム構築業務の調達事務 ・さいたま市庶務事務システム構築開始（要件定義・設計・開発）	スケジュール	調達事務 庶務事務システムの構築開始（要件定義・設計・開発）	4月～7月 8月～3月	—	人事課	
				定量	庶務事務に係る処理時間	—	時間		R3該当なし
				定性	ICカードによる労働時間の客観的記録による把握	—	—		R3該当なし
				スケジュール	次期財務会計システム仕様策定に向けた関係各課からの情報収集	6月～3月	—		デジタル改革推進部
定量	—	—	—						
定性	電子決裁の導入による決裁の迅速化	—	—	R3該当なし					
2-4-2	財務会計システムの再構築	現行財務会計システムは導入から約20年が経過しておりシステムの老朽化が進んでいる。これを刷新し、電子決裁や電子請求書への対応など電子化・ペーパーレス化を進める。	関係各課の次期財務会計システムへの機能面での要望をヒアリングし、仕様策定に向けた情報収集を行う。	スケジュール	課題事項の整理 他自治体の調査 RFIの実施・評価 調達仕様書等の作成	4月～7月 6月～7月 7月～8月 6月～3月	—	営業課	
				定量	R2年度比検針員移動時間の削減（時間）	—	時間		R3該当なし
				定性	セキュリティリスクの低減 市民からの問合せ対応の迅速化	—	—		R3該当なし
				スケジュール	ベンダーとの打ち合わせ 新システム本稼働	4月～11月 12月～3月	—		農業振興課
定量	—	—	—						
定性	仕事当たりの業務時間の短縮	—	—	R3該当なし					
2-4-3	水道メーター検針におけるリモートネットワークの導入	現在水道メーター検針は、検針員が検針前後に各庁舎で水道メーター検針等業務システムと業務用端末間でデータの送受信が必要である。リモートネットワークの導入により、検針員の移動時間及びセキュリティリスクの低減を実現する。	①水道メーター検針等業務システムと水道料金システムとの連携基盤及びリモートネットワークの構築に係るRFIの実施 ②先進事例におけるネットワーク構成や対応端末の調査	スケジュール	クラウドの運用	4月～3月	—	大宮盆栽美術館	
				定量	サーバーの撤去によるスペースの有効利用	2	㎡		設置していたサーバーのスペース（約2㎡）の有効活用を図る見込み。
				定量	職員による運用業務の削減	15	時間		保守点検等にかかる職員運用業務時間をクラウド化前（約20時間）より5時間削減を目標とした。
				定性	災害時などのセキュリティ向上	実現	—		災害時等における業務継続性の確保、情報セキュリティの向上ができる
2-4-4	農地・農家台帳システムの再構築（機能拡充）	農地・農家台帳システムの機能拡充をし、利便性の向上、業務の時間の短縮を図る	ベンダーとの打ち合わせ、新システム本稼働	スケジュール	ベンダーとの打ち合わせ 新システム本稼働	4月～11月 12月～3月	—	農業振興課	
				定量	—	—	—		
				定性	仕事当たりの業務時間の短縮	—	—		R3該当なし
2-4-5	さいたま市大宮盆栽美術館ITシステムのクラウド化	さいたま市大宮盆栽美術館ITシステムのクラウド化により、情報セキュリティ向上や省スペース化を図る。	クラウドの運用	スケジュール	クラウドの運用	4月～3月	—	大宮盆栽美術館	
				定量	サーバーの撤去によるスペースの有効利用	2	㎡		設置していたサーバーのスペース（約2㎡）の有効活用を図る見込み。
				定量	職員による運用業務の削減	15	時間		保守点検等にかかる職員運用業務時間をクラウド化前（約20時間）より5時間削減を目標とした。
2-4-6	NPO法人データベースシステムの導入	当課は、H24年に埼玉県から事務処理の権限移譲を受け、NPO法人の認証・監督を行っている。また、移譲を受けた当時から県が作成したアクセスのデータベースを修正して使用している。しかし、アクセスに精通した職員が配属されることが稀なため、法令が改正された場合や障害が発生した場合に対応できない懸念がある。また、情報端末で使用していることから、アクセスの使用が認められなくなった場合に代替策が用意できない懸念がある。そこで、これらの問題を解決するために、システムを導入したい。	①ベンダーサービスの調査 ②システム内容の検討 ③デジタル改革推進部の協力によるノンプログラミングアプリケーション等代替案策の検討	スケジュール	ベンダーサービスの調査 システム内容の検討 デジタル改革推進部の協力によるノンプログラミングアプリケーション等代替案策の検討	4月～3月 4月～3月 4月～3月	—	市民協働推進課	
				定量	—	—	—		
				定性	データベースの安定的な運用 セキュリティの向上	—	—		R3該当なし R3該当なし

※事業番号に下線のある事業は今年度から新たに掲載された事業です。

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（令和3年度）

事業番号	事業名	事業の目的	今年度の実施事項	スケジュール / 定量 / 定性	スケジュール / 年度最終目標	単位	目標の根拠	事業原課	
2-4-7	介護認定審査会におけるweb会議システム構築事業	介護保険法第27条第10項では、要介護認定に係る申請から審査結果の通知までの日数を30日以内にしなければならないと規定されていますが、本市の令和元年度実績では、44.11日と大幅に上回っている。 この遅延を解消するため、また、今後急増する認定申請件数への対応のため、web会議システムを導入し、介護認定審査会の委員を増やすことにより、認定期間の短縮を図る。	令和2年度に1合議体において実証実験を行った結果を受けて、令和3年度は合議体数を増やす。	スケジュール	実施前ガイダンス	5月～9月	—	介護保険課	
					端末契約、調達	6月～8月	—		
					web会議実施	9月～3月	—		
				定量	web会議実施の合議体数	6	合議体		令和2年度に実証実験を行い、令和3年度は全体の合議体数の1割にあたる6合議体での導入を目標とした。
		定性	—	—	—	—			
2-4-8	情報共有システムの導入	受発注者間での書類のやりとりが多く、受注者から提出書類の削減を求める声が多い。工事情報共有システム（ASP）を導入し、インターネットを利用して受発注者間で工事施工に関する情報を共有することで、業務効率化を図る。	・工事情報共有システム（ASP）のベンダー調査及び他自治体や関係部署との調整 ・調査結果に基づいた運用方針作成	スケジュール	ベンダー調査	5月～12月	—	技術管理課	
					運用方針作成	12月～3月	—		
				定量	工事情報共有システムを実施した工事件数	—	合議体		R3該当なし
						—	—		—
		定性	—	—	—	—			
2-4-9	救急活動ICT化促進事業	救急活動現場での情報管理については、未だに紙媒体が多く使用されているため、紙媒体で管理していた情報の電子化を行う。	救急活動で使用する情報の取り扱いの現状や動向について、他都市を調査し情報収集を行う。	スケジュール	調査・情報収集	4月～3月	—	救急課	
						—	—		—
				定量	タブレット型情報端末等の導入	—	—		R3該当なし
						—	—		—
		定性	—	—	—	—			
2-5-1	働き方改革・BCPの観点からのテレワーク推進	これまでも働き方改革推進の観点からモバイルワークの試行導入やサテライトオフィスの開設を行ってきたが、新型コロナウイルス感染拡大により、急速在宅勤務の試行導入を行うなど、危機管理の観点を踏まえた中長期的な対応方針を検討する必要がある。この状況を踏まえテレワークの推進を行うもの。	中長期的方針の決定 方針を受けた事業内容及びスケジュール決定	スケジュール	中長期的方針の検討	5月～9月	—	行財政改革推進部	
					事業内容・スケジュールの検討	7月～12月	—		
				定量	職員数（教職員除く）に占めるテレワーク実施者数の割合	50	%		総合振興計画基本計画実施計画 52-3-2-01 働きやすい職場環境整備の推進 目標指標
						—	—		—
		定性	—	—	—	—			
3-1-1	さいたまシテスタット基盤の運用	市役所の業務で得られた各種データやレポートを集積・共有するなどして、全庁におけるデータ活用を促進する。 また、データに基づく課題分析や市民ニーズの把握、組織マネジメント（EBPM）を推進する。	①特別な知識がなくても職員自らがデータを分析・活用できる「セルフサービスBIツール」である「さいたまシテスタット基盤」を活用し、全庁的に可視化や共有すべき情報や各所管における課題の解決に必要な情報など、庁内のニーズに合わせてレポートを整備する。 ②データの可視化だけでなく、BIツールの機能を活用した事務の効率化にも取り組む。	スケジュール	さいたまシテスタット基盤の運用	4月～3月	—	デジタル改革推進部	
				定量	さいたまシテスタット基盤等によるデータの庁内共有及び公表件数	5	件		上位計画にて設定した目標を設定。
						—	—		—
				定性	—	—	—		—
3-2-1	データ活用ができる人材の育成	データを活用した現状把握・事業立案・課題解決ができる職員を育成するため、データ活用、分析に関わる理論やExcel、BIツールの操作方法などを習得する基礎的能力を育成するとともに、データに基づく課題解決や、サービス立案に必要なプロセスを、習得する課題解決力の育成に取り組む。	①データ活用基礎研修の実施 ②データ活用実践研修 ③シテスタット基盤に採用しているBIツール等の操作研修の実施	スケジュール	データ活用基礎・実践研修	7月,8月,11月～1月	—	デジタル改革推進部	
					BIツール等操作研修	5月,6月,11月,12月,2月,3月	—		
					データ活用・分析企画研修	10月～3月	—		
				定量	データ分析人材の育成のための研修回数	10	件		上位計画にて設定した目標を設定。
		定性	—	—	—	—			
3-3-1	データ活用に関する課題解決の支援	各所管の事務事業や業務におけるデータを活用した課題解決を支援する。 また、民間や学識者の知識やノウハウを活かし、ビックデータの分析等による課題解決に取り組む。	①所管課に対し、シテスタット推進アドバイザーによるデータ活用分析支援の相談窓口を通年で実施する。 ②推進アドバイザーが相談を受けた業務について、データの収集、集計、分析、評価などデータ活用に関する改善支援を行う。 ③所管課の相談に応じBIツールやGISツールを活用したデータ活用・分析支援を行う。	スケジュール	シテスタット推進アドバイザーによる相談支援	4月～3月	—	デジタル改革推進部	
					BIツールやGISツールを活用したデータ活用・分析支援	4月～3月	—		
				定量	データ分析支援事業による課題解決件数	15	件		上位計画にて設定した目標を設定。
						—	—		—
		定性	—	—	—	—			

※事業番号に下線のある事業は今年度から新たに掲載された事業です。

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（令和3年度）

事業番号	事業名	事業の目的	今年度の実施事項	スケジュール / 定量 / 定性	スケジュール / 年度最終目標	単位	目標の根拠	事業原課			
4-1-1	スマートシティさいたまモデル推進事業	スマートシティさいたまモデルの構築に向け、AI、IoTなどの先進技術により、市民生活を構成する様々な分野をスマート化し、市民QOLの向上やコミュニティ醸成につながる取組を進める。	①「共通プラットフォームさいたま版」の改修 ②「共通プラットフォームさいたま版」を活用した生活支援サービスの検討及び提供	スケジュール	共通PF改修の検討及び改修の実施 生活支援サービスの検討及び提供	4月～3月 4月～3月	— —	総合振興計画実施計画に基づくもの。 生活支援サービスの「提供」とは、対象エリアにかかわらず、市による財政的支援なしに実装（実証でなく）に至ったもの。	未来都市推進部		
				定量	「生活支援サービス」の実装数	1	実装数				
				定性	—	—	—				
4-2-1	児童相談対応における、タブレット端末を利用した多言語同時通訳システム	児童相談所で扱う相談（虐待対応含む）において、保護者が外国籍で、外国語のみの話者である事案が増加傾向にある。そうした保護者との面接の際、タブレット端末を利用し、テレビ電話による同時通訳を行い、円滑な児童相談業務を遂行する。	引続き、他自治体動向調査を行う。	スケジュール	他自治体動向調査	4月～3月	—	引続き、他自治体動向調査を行う。 R3該当なし	児童相談所		
				定性	情報収集 導入実施	実施 —	—				
4-2-2	妊娠・出産包括支援事業用タブレット型端末整備	外国籍の妊婦、相談内容が複雑な妊婦に対する相談業務負担の軽減、正確な情報伝達	①窓口でのタブレットを活用した情報提供 ②タブレットの通訳アプリを活用した外国籍妊婦への対応	スケジュール	窓口でのタブレット活用の実施	4月～3月	—	通訳アプリ等を活用して、妊娠・出産・育児に関する情報を伝えることで、相談時の負担軽減・正確な情報伝達につなげる。	地域保健支援課		
				定性	外国籍の妊婦、相談内容が複雑な妊婦に対する相談業務の負担軽減・正確性の向上	実施	—				
4-2-3	ごみ拾い情報共有アプリの導入	スマホアプリを活用して、個人・企業の環境美化に対する意識向上を図る。	WE Bシステムの構築及び同システムの試験運用、参加者確保のためのPR	スケジュール	WE B ページデザイン、システム仕様の作成 WE B システムの開発 初期 P R の実施 WE B システムの試験運用	4月～6月 6月～9月 7月～3月 10月～3月	— — — —	アプリ導入済自治体の参加人数の実績を基に算出した 令和7年度に過去最高参加者に回復するように現状を踏まえて決定した 過去の減少率を目標に設定した	資源循環政策課		
				定量	ごみ拾いアプリ参加者数 市民清掃活動参加者数 散乱ごみ実態調査におけるポイ捨てごみの散乱数	1650 97600 7553	人 人 個				
				定性	—	—	—				
				スケジュール	現状調査 コンディショニングアプリ等の選定 実証実験の企画・実施 実証結果の分析・検証	4月～5月 5月～6月 6月～12月 12月～3月	— — — —			実証実験の企画・実施・検証が必要となるため、まずは1か所から着手する。	スポーツ政策室
				定量	実証実験フィールドの数	1	所				
定性	—	—	—								

※事業番号に下線のある事業は今年度から新たに掲載された事業です。

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（令和3年度）

事業番号	事業名	事業の目的	今年度の実施事項	スケジュール ／ 定量／定性	スケジュール／年度最終目標	単位	目標の根拠	事業原課	
5-1-1	市が保有するデータの整備・活用の促進に伴うオープンデータの拡充	本市が保有するデータを外部に公開できる環境を構築することにより、データの容易な利用に寄与する。	本市が保有するデータを外部に公開できる環境を構築することにより、データの容易な利用に寄与する。	スケジュール	オープンデータサイトの運用	4月～3月	—	デジタル改革 推進部	
					公開オープンデータの拡充	4月～3月	—		
					新規公開データの追加	4月～3月	—		
				定量	オープンデータの更新件数	40	件		公開済オープンデータの件数及び更新頻度をもとに算出。
				定量	オープンデータの新規公開件数	3	件	シティスタート基盤の再構築が完了したことから、令和2年度に未達成だった目標達成を目指す。	
				定性	—	—	—		
5-1-2	市況をHPに即日掲載するためのシステムの構築	卸売市場法改正により、取引価格などの市況を開発者（さいたま市）のHPに掲載の義務が加わった。これに伴い、食肉中央卸売市場において、セリ業務を行っている卸売会社から、セリ後提出される情報媒体を取り込み、迅速にHPに掲載できるシステムを構築する。	システムの構築、供用開始	スケジュール	システムの構築	4月～6月	—	食肉中央卸売 市場・と畜場	
					システムの供用	7月～3月	—		
				定量	業務に費やす時間の削減	9.67	%		(0.75h/日の削減と想定)業務に費やす時間システム無:1h →有:0.25h 削減率=100%*0.75h/7.75h ≒9.67%削減
				定性	迅速に情報提供(提供までの時間)	実現	—		市況をHP公表までに費やす作業時間 システム無:1h、有:15min
					紙媒体書類削減	実現	—	電子決裁処理取扱による紙媒体書類の削減	
5-2-1	民間ニーズを踏まえたオープンデータの公開	オープンデータが活用されるために、個人情報の保護に最大限配慮しつつ、民間事業者等の利用ニーズ等を踏まえた価値の高いデータを公開する。	官民ラウンドテーブルで示された「推奨データセットの活用が見込まれるアプリ例」等を参考とし、既存オープンデータ（推奨データセット）の拡充を検討するとともに、必要に応じて民間事業者へのヒアリングによるニーズ把握を行う。	スケジュール	推奨データセットの拡充検討や民間事業者へのヒアリング	10月～3月	—	デジタル改革 推進部	
				定量	オープンデータポータルサイトのアクセス件数増加	1400	件		令和2年度のアクセス件数実績をもとに設定。
				定性	—	—	—		
6-1-1	マイナンバーカードの普及・活用	・市民に対しマイナンバーカードの普及・活用を促進することにより、健康保険証等での利活用を進める。 ・また、庁内関係課と調整の上、マイナンバーカードの活用可能性を検討し、市民サービスの提供における業務の効率化を図る。	・職員向け、庁外向けの普及活動を実施する。 ・マイナンバーカードの活用可能性検討のための庁内関係課との調整を行う。	スケジュール	マイナンバーカードの普及	4月～3月	—	デジタル改革 推進部	
					多目的利用の推進	4月～3月	—		
					運用	4月～3月	—		
				定量	—	—	—		
				定性	マイナンバーカードの普及	普及	—		マイナンバーカードを普及促進させる。
					多目的利用の推進	検討	—		多目的利用の推進に向けた庁内調整を実施する。
	運用	運用	—	適切な運用を行う。					
7-1-1	学校教育ICT化推進事業（小・中・特別支援学校）	児童生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上を図る。	・児童生徒の発達段階に応じて、対面・デジタルのベストミックスを図りながら個別最適化された学びを推進する。 ・ICTを効果的に活用した探究的な学びを推進（アクティブ・ラーニング、STEAMS教育、クロスカリキュラム、SDGsなど）する。 ・教職員のITリテラシーやキャリアに応じた研修会を実施する。 ・各校においてICTを活用した授業を充実させるために、全ての教員のITリテラシーの向上を図る。	スケジュール	「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の実施・分析	4月～3月	—	教育研究所	
					教職員研修の計画・実施	4月～3月	—		
					指導訪問の実施	4月～3月	—		
				定量	国の「児童生徒のICT活用を指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合	78	%		各種事業の実施の成果として、令和2年度実績77%からの上昇を見込む。
					「社会の課題に向き合い、課題解決に向け探究的な学習を進められた」児童生徒の割合	88	%		各種事業の実施の成果として、88%を見込む。
					国の「情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合	88	%		各種事業の実施の成果として、令和2年度実績87%からの上昇を見込む。
				定性	—	—	—		

※事業番号に下線のある事業は今年度から新たに掲載された事業です。

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（令和3年度）

事業番号	事業名	事業の目的	今年度の実施事項	スケジュール ／定量／定性	スケジュール／年度最終目標	単位	目標の根拠	事業原課	
7-1-2	学校ICT化推進事業	生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 生徒のICT活用能力や情報モラル等の育成を推進する。 ソフトウェアやデジタル教材を活用した主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業づくりを促進する。 ノウハウの共有等により、教職員の指導力の向上を図る。 	スケジュール	ICT教育推進会議の計画・実施	4月～3月	—	高校教育課	
					学校訪問の実施	4月～3月	—		
				定量	「生徒のICT活用を指導する能力」について、肯定的な回答をした教員の割合	84	%		R2年度は83%であり、ICT教育推進会議を通して教員の意識が高まり、毎年1%程度の上昇を見込む。
					「授業にICTを活用して指導する能力」について、肯定的な回答をした教員の割合	85	%		R2年度は84%であり、ICT教育推進会議を通して教員の意識が高まり、教員がICTを効率的に授業で活用し、毎年1%程度の上昇を見込む。
			先進校のノウハウを各校へフィードバックし、各校の課題を解決するために、ICT教育推進会議を年2回開く。	2	回	第1回は目標の設定、第2回はその成果と課題の確認を行う。			
			定性	—	—	—			
7-2-1	高齢者の情報リテラシーの向上（パソコン講座の開催）	主にパソコンやスマートフォンを利用していない又は利用するための知識が足りない高齢者層に対し、「パソコン講座」や「スマートフォン講座」を開催するなど、高齢者の情報リテラシー（ICTを使いこなす能力）の向上に向けた取組を推進する。	シニアユニバーシティにおいて、情報リテラシーの向上に向けた講座を12回実施する。	スケジュール	講座の実施	5月～3月	—	高齢福祉課	
				定量	—	—	—		
				定性	高齢者の情報リテラシーの向上	実現	—		講座を実施することにより、高齢者の情報リテラシーの向上が実現される。
7-2-2	高齢者の情報リテラシーの向上（スマートフォン教室の開催）	主にパソコンやスマートフォンを利用していない又は利用するための知識が足りない高齢者層に対し、「パソコン講座」や「スマートフォン講座」を開催するなど、高齢者の情報リテラシー（ICTを使いこなす能力）の向上に向けた取組を推進する。	高齢福祉課が所管する指定管理施設において、スマートフォン教室のモデル事業を開始する。	スケジュール	モデル事業の実施	8月～3月	—	高齢福祉課	
				定量	教室開催回数	3	回		モデル事業として教室を実施し、事業拡大に向けての課題の整理等を行う。
					教室参加者が、スマートフォンへの知識について「とても深まった」若しくは「深まった」と回答した割合	70	%		スマートフォンを初めて使用する若しくは使いこなすことができない高齢者が、スマートフォンへの興味を持ち、教室を通じて使用方法を理解することにより、情報リテラシーの向上を目指す。
				定性	—	—	—		
7-3-1	市民のICT活用スキルの向上	市民の情報格差の解消	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けスマホ教室の実施 地域ICTリーダーのスキルアップ講座の実施 	スケジュール	委託業者決定	4月～5月	—	デジタル改革推進部	
					市民向け講習会等の実施	5月～3月	—		
					地域ICTリーダーのスキルアップ講座等の実施	9月～3月	—		
					次年度事業内容検討	9月～3月	—		
				定量	市民向け講習会等の実施回数	15	回		市内各区で最低1回以上の市民向け講習会等を開催する。
	地域ICTリーダーのスキルアップした人数	30	人	市民向け講習会等の質を維持するため、毎年2回以上の地域ICTリーダーのスキルアップ講座等を行う。					
	定性	—	—	—					

※事業番号に下線のある事業は今年度から新たに掲載された事業です。

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（令和3年度）

事業番号	事業名	事業の目的	今年度の実施事項	スケジュール / 定量 / 定性	スケジュール / 年度最終目標	単位	目標の根拠	事業原課
7-4-1	職員のICTスキルアップ	・情報セキュリティやICTリテラシー等の基本的なICTリテラシー等の基本的なICTスキルを向上させる。 ・情報システム部門や各部署のICTリーダーには、ICT企画立案や費用精査など、より高度なスキルを向上させる。 ・ICTリーダー間の情報共有を行い、スキルアップを図る。	・新規採用職員研修（4月）、情報システム基礎研修（5月）、ICTマネージャー・ICTリーダー向け研修（8月）、情報管理者研修の実施 ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が行う研修の受講 ・技術動向等調査及び新たな職員研修の実施	スケジュール	研修の実施	4月～8月	—	デジタル改革推進部
				スケジュール	地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が行う研修の実施	5月～12月	—	
				スケジュール	技術動向等調査の実施	4月～3月	—	
				定量	ICTマネージャー及びICTリーダー研修についての理解度	90	%	
定性	技術動向等調査の実施及び研修への内容反映	実施	—	研修の有効性を維持するため。				
	教材・カリキュラムの拡充の実施	実施	—	研修の有効性を維持するため。				
8-1-1	情報システムの全体最適化の推進	市全体のシステム投資を最適化することで、投資・運用の効率化やセキュリティ水準の向上を目指す。	・政府動向を踏まえた、第二次最適化プランの見直しの実施。 ・新たなシステム全体最適化に向けた方向性の検討。	スケジュール	政府動向の把握・整理	4月～8月	—	デジタル改革推進部
				スケジュール	第二次最適化プランの見直し	8月～12月	—	
				スケジュール	新たな方向性の検討・取りまとめ案作成	12月～3月	—	
				定性	庁内基盤整備の方向性案の策定	実施	—	
中長期的なシステム整備計画案の策定	—	—	—	R3該当なし				
	8-2-1	公共施設の工事修繕履歴等のデータの活用	本市が保有する公共施設の多くは、昭和40年代から50年代にかけて整備されたものであり老朽化が進んでいる。その公共施設を適切なタイミングで改修・更新することで、市民が利用する公共施設の安全性の確保を図る。	①維持改修に係る総合調整 ②予防保全工事等による長寿命化等の推進	スケジュール	維持改修チェックシートの確認及び各局における優先順位を踏まえた優先順位マトリックス付け	6月～9月	—
スケジュール	維持改修の実施に係る関係各課との調整	4月～3月	—					
スケジュール	個別施設計画の意見書を基に予防保全工事の年次調整	5月～7月	—					
スケジュール	個別施設計画の更新に係る関係各課との調整	4月～3月	—					
定量	維持改修チェックシートの確認及び各局における優先順位を踏まえた優先順位マトリックス付け	250	件	各局等において緊急性が高いと判断する維持改修の案件の見込み				
	定性	個別施設計画の更新	実現	—	計画的な建物の長寿命化を行っていくために予防保全工事等の年次計画を実態に合わせる必要がある			
9-1-1	GISを活用した災害に強いまちづくり	地震災害に関するリスク情報や洪水ハザードマップ等の災害リスク情報と、避難場所等の施設情報を、GISによる「防災まちづくり情報マップ」にて公開し、防災意識の向上を図る。	災害リスク（延焼リスクと避難困難リスクの重なり）の高いエリアの抽出、又は見直しをすることを主な目的として、全市を対象に実施したモニタリングの結果（総合評価結果）を公表する。	スケジュール	公表資料の作成	4月～8月	—	都市総務課
				スケジュール	公表資料の公表	9月	—	
				定性	防災意識の向上	一部実現	—	
9-2-1	業務継続計画（ICT-BCP）の実行・点検による行政サービスの継続性確保	平成24年度に作成した情報システムの業務継続計画（ICT-BCP）について、有効性確認及び訓練等を実施し、業務継続マネジメント（ICT-BCM）を実行する。	①平成24年度に作成したICT-BCPにおいては、感染症対策についての記述がないことから、基本計画書に感染症対策に係る内容を盛り込む形で改定を行うとともに、各システム所管課における実行計画書の改定作業の依頼に向けた準備を進める。 ②業務継続性向上及び職員のスキルアップを目的とした教育・訓練へ参加する。	スケジュール	ICT-BCP基本計画書の改定作業	4月～3月	—	デジタル改革推進部
				スケジュール	各システム所管課におけるICT-BCP実行計画書の改定作業の依頼準備	1月～3月	—	
				スケジュール	業務継続性向上及び職員のスキルアップを目的とした教育・訓練への参加	1月～3月	—	
				定量	—	—	—	
定性	ICT-BCP基本計画書及びICT-BCP実行計画書の改定	一部実現	—	今年度においては、ICT-BCP基本計画書の改定作業を完了させる。				

※事業番号に下線のある事業は今年度から新たに掲載された事業です。

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（令和3年度）

事業番号	事業名	事業の目的	今年度の実施事項	スケジュール / 定量 / 定性	スケジュール / 年度最終目標	単位	目標の根拠	事業原課	
10-1-1	学校・家庭間コミュニケーション推進事業	教員、生徒、保護者が、パソコン、スマートフォン等で利用できる学校向けグループウェア（掲示板・メール等）を充実させることにより、さらなる校務の効率化を図る。	次期システムの仕様を検討する。	スケジュール	次期システムの仕様検討	4月～3月	—	高校教育課	
				定量	「学校の情報を保護者に伝える取組」における保護者の満足度の割合	—	%		R3該当なし
					学校向けグループウェアの活用により、校務を効率的に行うことができていると答えた職員の割合	—	%		R3該当なし
定性	—	—	—	—	—	—			
10-2-1	ひとり親家庭等への情報発信の充実	現在、ひとり親家庭等への支援の案内を主に紙媒体にて周知している。インターネットやSNS、スマートフォンなどを通じて、ひとり親家庭等への情報発信の強化を図る。	・ 他自治体の事例等調査 ・ 効果分析	スケジュール	他自治体の事例等調査	6月～3月	—	子育て支援政策課	
				効果分析	6月～3月	—	—		
				定量	プッシュ型通知の登録者数	—	件		R3該当なし
定性	ひとり親家庭等への支援の情報発信の強化	—	—	R3該当なし					
10-2-2	見沼たんぼのホームページ モバイルサイト（スマートフォン対応）の作成	見沼たんぼのホームページのモバイルサイト（スマートフォン対応）の作成により、市民への情報発信やコミュニケーションの強化を図る。	見沼たんぼのホームページのスマートフォン対応について、モバイルサイト構築の検討、仕様書の作成及び予算要求を行う。	スケジュール	モバイルサイト構築の検討	4月～3月	—	見沼田圃政策推進室	
				予算要求にかかる仕様書の作成	7月～9月	—	—		
				モバイルサイト構築にかかる予算要求	10月～12月	—	—		
				定量	—	—	—		—
定性	スマートフォン利用者に対する情報発信の強化	検討	—	モバイルサイトの作成により、情報発信の強化が可能となる。					
10-3-1	必要な人に必要な情報が伝わる取組	年齢や地域性などの属性に応じた内容の情報を受け取りやすい手法で発信することにより、災害時等において市民ニーズに即した情報を取得できるよう、情報発信の有効性の向上と伝達手段の多様化を進める。	・ 市民等へのニーズ調査 ・ マスメディアとの連携調整 ・ 区役所との連携による地域情報の発信	スケジュール	市民等へのニーズ調査	6月～3月	—	広報課	
					SNSの機能拡大に向けた事業等ヒアリング	5月～3月	—		
					マスメディアとの連携調整	6月～3月	—		
					区役所との連携による情報発信	5月～3月	—		
				定量	必要とする情報を取得できている市民の増加	66	%		R2年度は65.3%であり、R1年度の65.8%より減少しているが、今後、施策強化により毎年1%のずつ増加を図る
					市SNSの登録者の増加	125000	人		過去5年間の年間平均増加数が約10,700人のため、今後、施策強化により年間11,000人ずつの登録者増を図る
定性	—	—	—	—					

※事業番号に下線のある事業は今年度から新たに掲載された事業です。

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（令和3年度）

事業番号	事業名	事業の目的	今年度の実施事項	スケジュール / 定量 / 定性	スケジュール / 年度最終目標	単位	目標の根拠	事業原課
11-1-1	情報セキュリティ強化事業	市の情報資産について、機密性、完全性及び可用性を保持しながら、円滑な行政サービスを継続して提供するとともに、市民の行政に対する信頼を維持・向上させる。	①職員研修（新規採用職員研修・情報管理者研修・職員研修）の実施 ②情報セキュリティ自主点検の実施 ③標的型攻撃メール訓練の実施 ④情報セキュリティ内部監査・外部監査の実施	スケジュール	職員研修（新規採用職員研修・情報管理者研修・職員研修）	4月,8月,12月	—	デジタル改革推進部
				スケジュール	情報セキュリティ自主点検	5月～6月	—	
				スケジュール	標的型攻撃メール訓練	8月～9月	—	
				スケジュール	情報セキュリティ内部監査・外部監査	10月～1月	—	
				定量	情報セキュリティ自主点検の各点検項目における実施率	90	%	
定量	標的型攻撃メール訓練における連絡率	64	%	令和2年度における連絡率（62.6%）を上回るようにする。				
定量	フォローアップ監査における指摘事項に対する対応率	100	%	前年度の外部監査で検出された指摘事項に対する対応率であるため、100%対応又は改善中であることが望まれる。				
定性	—	—	—	—	—	—	—	